

財務セクション

- 30**
財務の概況
- 34**
事業などのリスク
- 36**
連結財政状態計算書
- 37**
連結損益計算書
- 38**
連結包括利益計算書
- 39**
連結持分変動計算書
- 42**
連結キャッシュ・フロー計算書
- 43**
セグメント情報

財務の概況

注)横浜ゴムグループは2017年度12月期より従来の日本基準に代えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。2016年度の数値はIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

また、事業活動の真の収益性を開示することを目的とし、日本基準の営業利益に当たる事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したもの)を開示しています。

経営環境

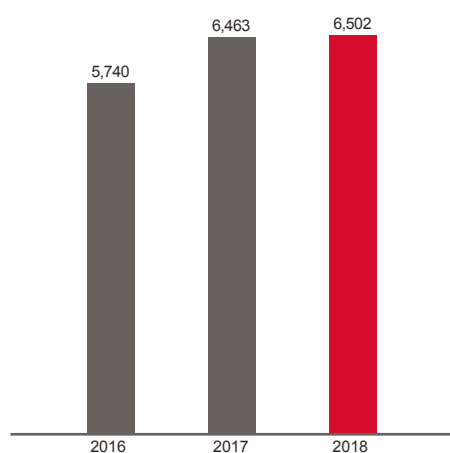
当期における当社グループをとり巻く環境は、国内では雇用・所得環境および個人消費の改善が継続しており、景気は回復基調が続きました。海外においては、米国では良好な雇用・所得環境などを背景に景気回復が継続しており、欧州も順調に回復してきましたが、中国では国内総生産(GDP)の成長率に低下が見られるなど景気は減速傾向となりました。また、今後の世界経済においては米中貿易摩擦の動向や英国の欧州連合(EU)離脱など、依然として懸念材料が多く、先行き不透明な状態が

続いています。一方、国内のタイヤ業界においては新車用タイヤ、市販用タイヤとも販売本数は、前期を若干下回りました。こうした中、当社グループは、中期経営計画「グランドデザイン2020(GD2020)」に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組みました。

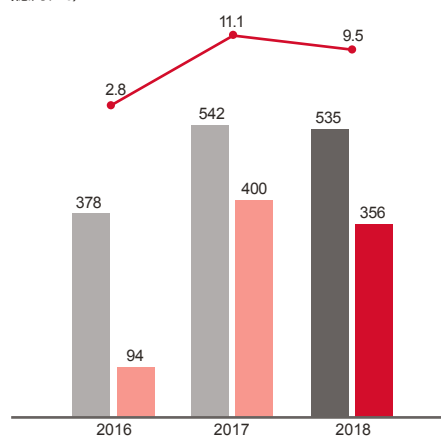
営業の状況

2018年度の売上収益は前期比0.6%増の6,502億円となりました。主力のタイヤが国内市販用の販売が順調だったほか、MB(マルチプル・ビジネス)はホース配管や工業資材が好調でした。ATGは新車用タイヤの販売が好調に推移しました。売上総利益は前期比27億円増の2,157億円となりました。販売費及び一般管理費は1,565億円で、事業利益は同1.7%増の593億円となりました。その他の収益は84億円、その他の費用は米国タイヤ生産子会社Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC.において112億円の減損損失を計上したことなどにより142億円となり、この結果、営業利益は同1.4%減の535億円、営業利益率は8.2%でした。金融収益は30億円、金融費用は66億円となり、

売上収益
(億円)



営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)
(億円、%)



■ 営業利益
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益
● ROE

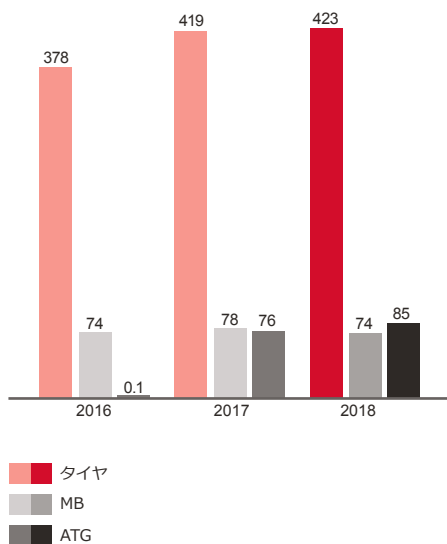
親会社の所有者に帰属する当期利益は同10.9%減の356億円となりました。なお、期中の平均為替レートはUSドルが110円(前年112円)、ユーロは130円(同127円)、ルーブルが1.8円(同1.9円)でした。

事業別情報

タイヤの売上収益は前期比1.1%減の4,548億円、事業利益は同1.0%増の423億円となりました。新車用は国内、海外ともにプレミアムカーへの新車装着などは順調に拡大しましたが、国内では納入車種の切り替えや自然災害による自動車の生産調整の影響などにより販売が低調だったほか、海外においては中国で自動車販売不振に伴う生産調整などが続いており、売上収益は前期を下回りました。市販用は国内ではヨコハマスタッドレス史上最高性能を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6」をはじめとする冬用タイヤの販売が順調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」

シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth」シリーズなどの高付加価値商品の拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。一方、海外においては、天候要因や一部新興国における通貨不安、および米中貿易摩擦の影響による販売減少などにより、売上収益は前期を下回りました。MBの売上収益は前期比3.2%増の1,178億円、事業利益は同4.6%減の74億円となりました。ホース配管事業は国内外の建機、工作機械需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管も海外を中心に好調を維持したことで、売上収益は前期を上回りました。工業資材事業も国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったことから、売上収益は前期を上回りました。一方、ハマタイト事業および航空部品事業の売上収益は前期を下回りました。ATGの売上収益は前期比8.3%増の687億円、事業利益は同11.8%増の85億円となりました。市販用タイヤの販売は欧州で天候不良の影響はあったものの好調に推移し、新車用タイヤの販売も北米・欧州を中心に好調に推移したことから売上収益は前期を上回りました。

セグメント別事業利益
(億円)



※2016年度第3四半期連結決算から2016年7月に買収を完了したアライアンスタイヤグループの業績を「ATG」として報告しています。2016年度のATGの業績は2016年7月1日から12月31日までの6カ月間となっています。

財政状態

2018年12月31日現在における資産合計は前期末比650億円減少し、8,558億円となりました。流動資産は現預金が減少したことなどにより、同7.4%減の3,355億円となりました。非流動資産は投資有価証券の時価評価による減少などにより、同6.8%減の5,203億円となりました。負債合計は同596億円減少し、4,734億円となりました。長期借入金の返済などが主因です。有利子負債は同552億円減少の2,604億円となりました。D/Eレシオは0.696倍となり、同0.135ポイント改善しました。資本合計は同1.4%減の3,824億円となりました。その他の資本の構成要素が減少したことが主因です。

キャッシュ・フロー

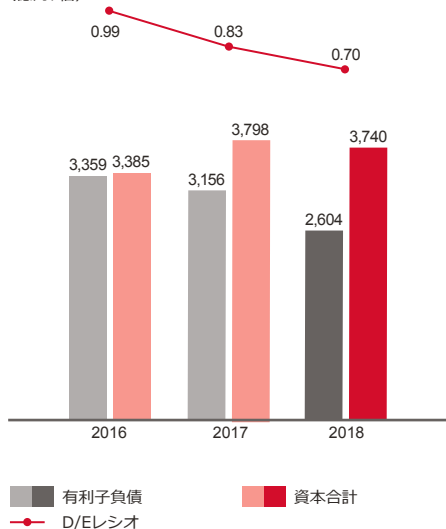
営業活動による資金の増加は税引前利益499億円の計上などにより、828億円となりました。投資活動による資金の減少は、

431億円となりました。有形固定資産の取得による支出454億円が主因です。こうしたことから、フリーキャッシュ・フローは397億円のプラスとなりました。財務活動による資金の減少は長期借入金の返済による支出497億円などにより649億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末比266億円減少し、317億円となりました。

設備投資の状況

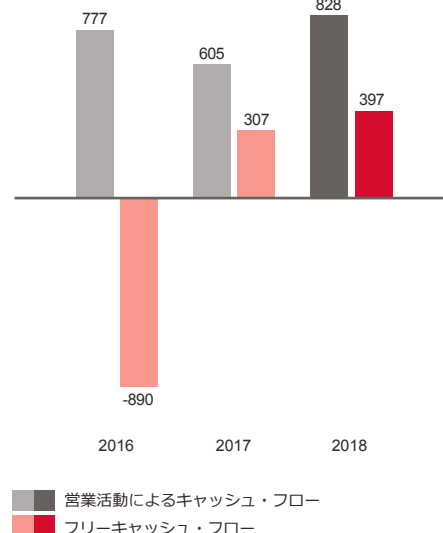
2018年度は全体で469億円の設備投資を実施しました。タイヤでは新商品の上市およびタイヤの高性能化に対応するため、国内工場の製造設備の増強、生産性向上および品質向上などを図りました。海外子会社においても増産のための工場拡張および商品の付加価値向上に向けた投資を実施しました。MBでは、各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上などを図りました。ATGではオフハイウェイタイヤの生産能力増強などを図りました。

有利子負債、新会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオ※
(億円、倍)



※有利子負債÷新会社の所有者に帰属する持分

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※
(億円)



※(営業活動によるキャッシュ・フロー) - (投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ、MB、ATGおよびその他の技術部門が担当しています。2018年度の研究開発費の総額は152億円となりました。

配当

中間配当を1株当たり31円(前年31円)、期末配当を1株当たり31円(前年31円)とし、年間で1株当たり62円としました。

2019年度の業績見通し

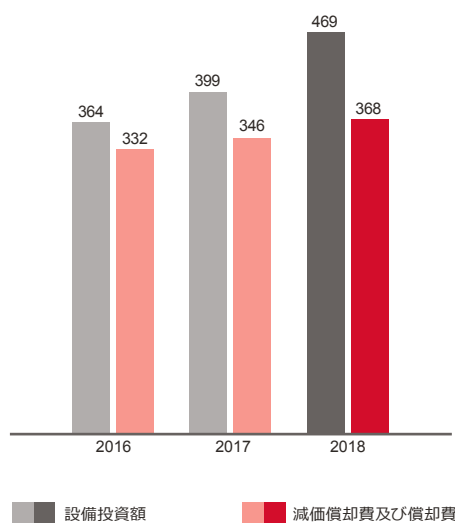
米中貿易摩擦の影響や先行きが見通せない英国のEU離脱問題の行方などにより一層不透明な経営環境が続くと予想されます。こうした中、当社では中期経営計画「グラウンド

デザイン2020(GD2020)」に引き続き取り組み、各事業の成長戦略を通じて経営基盤の強化を進めていきます。2019年度は売上収益は前期比1.5%増の6,600億円、事業利益は同3.0%減の575億円、営業利益は同21.5%増の650億円、当期利益は同29.1%増の460億円を計画しています。期中の為替レートはUSドルが110円、ユーロが125円、ルーブルが1.7円を想定しています。

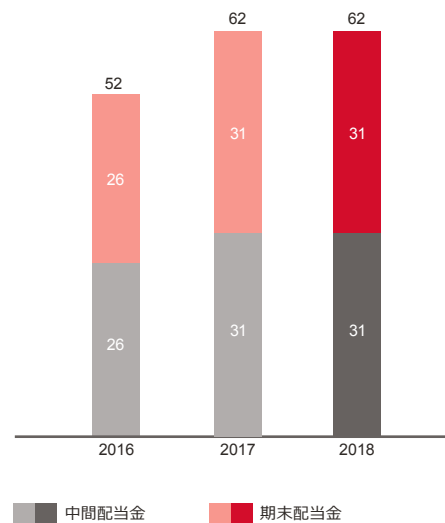
2019年度の配当予想

2019年度は2018年度と同じく中間配当を1株当たり31円、期末配当を1株当たり31円とし、年間で1株当たり62円を予定しています。

設備投資額と減価償却費及び償却費
(億円)



1株当たり配当金
(円)



事業などのリスク

横浜ゴムグループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。

なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末(2018年12月31日)現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っています。米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画どおりに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約30.4%(2018年12月31日現在)です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されています。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などにかかわる影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一对象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況などにより期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんなどの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、つまり金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2018 (2018/12/31)	2017 (2017/12/31)	2018 (2018/12/31)
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 31,745	¥ 58,305	\$ 285,991
営業債権及びその他の債権	170,006	181,750	1,531,581
その他の金融資産	2,812	4,417	25,336
棚卸資産	119,655	106,823	1,077,974
その他の流動資産	11,288	11,116	101,692
流動資産 合計	335,506	362,410	3,022,574
非流動資産			
有形固定資産	287,020	292,073	2,585,765
のれん	86,554	88,114	779,766
無形資産	46,553	49,683	419,401
その他の金融資産	90,608	117,716	816,285
繰延税金資産	6,169	5,387	55,580
その他の非流動資産	3,401	5,392	30,644
非流動資産 合計	520,306	558,366	4,687,441
資産 合計	¥ 855,812	¥ 920,776	\$ 7,710,016
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	¥ 83,876	¥ 82,260	\$ 755,639
社債及び借入金	91,721	62,756	826,320
その他の金融負債	16,110	16,758	145,133
未払法人所得税	5,422	3,413	48,847
その他の流動負債	40,914	41,704	368,597
流動負債 合計	238,044	206,891	2,144,536
非流動負債			
社債及び借入金	168,666	252,798	1,519,509
その他の金融負債	8,263	8,461	74,438
退職給付に係る負債	17,256	15,541	155,456
繰延税金負債	30,481	39,032	274,601
その他の非流動負債	10,703	10,300	96,425
非流動負債 合計	235,368	326,133	2,120,428
負債 合計	473,411	533,024	4,264,965
資本			
資本金	38,909	38,909	350,533
資本剰余金	31,118	31,058	280,343
利益剰余金	282,918	260,428	2,548,806
自己株式	(12,041)	(12,119)	(108,476)
その他の資本の構成要素	33,123	61,501	298,404
親会社の所有者に帰属する持分合計	374,027	379,778	3,369,609
非支配持分	8,374	7,974	75,442
資本合計	382,401	387,752	3,445,051
負債及び資本合計	¥ 855,812	¥ 920,776	\$ 7,710,016

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2018 (2018/1/1-2018/12/31)	2017 (2017/1/1-2017/12/31)	2018 (2018/1/1-2018/12/31)
売上収益	¥ 650,239	¥ 646,272	\$ 5,858,006
売上原価	(434,497)	(433,234)	(3,914,390)
売上総利益	215,741	213,038	1,943,616
販売費及び一般管理費	(156,485)	(154,773)	(1,409,772)
事業利益	59,257	58,265	533,844
その他の収益	8,389	4,126	75,577
その他の費用	(14,168)	(8,168)	(127,639)
営業利益	53,478	54,224	481,783
金融収益	3,036	5,525	27,349
金融費用	(6,573)	(4,858)	(59,214)
税引前利益	49,941	54,891	449,917
法人所得税費用	(13,249)	(14,052)	(119,360)
当期利益	¥ 36,692	¥ 40,839	\$ 330,558
当期利益の帰属			
親会社の所有者	35,623	39,975	320,929
非支配持分	1,069	864	9,629
当期利益	¥ 36,692	¥ 40,839	\$ 330,558
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	222.12	249.32	2.00

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2018 (2018/1/1-2018/12/31)	2017 (2017/1/1-2017/12/31)	2018 (2018/1/1-2018/12/31)
当期利益	¥ 36,692	¥ 40,839	\$ 330,558
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	(18,845)	13,451	(169,775)
確定給付制度の再測定	(2,561)	(561)	(23,076)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,233	(1,038)	11,104
在外営業活動体の換算差額	(11,337)	(1,966)	(102,133)
税引後その他の包括利益	(31,511)	9,887	(283,879)
当期包括利益	¥ 5,181	¥ 50,726	\$ 46,679
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	4,519	49,604	40,710
非支配持分	663	1,122	5,968
当期包括利益	¥ 5,181	¥ 50,726	\$ 46,679

連結持分変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	¥ 38,909	¥ 31,058	¥ 260,428	¥ (12,119)	¥ 10,041	¥ (433)
当期利益			35,623			
その他の包括利益					(10,949)	1,233
当期包括利益	—	—	35,623	—	(10,949)	1,233
自己株式の取得				(3)		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			(9,943)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(19)				
利益剰余金への振替			(2,726)			
その他			(465)			
所有者との取引額等合計	—	60	(13,134)	78	—	—
2018年12月31日 残高	¥ 38,909	¥ 31,118	¥ 282,918	¥ (12,041)	¥ (908)	¥ 799

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計	
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2018年1月1日 残高	¥ 51,893	¥ —	¥ 61,501	¥ 379,778	¥ 7,974	¥ 387,752	
当期利益			—	35,623	1,069	36,692	
その他の包括利益	(18,830)	(2,558)	(31,104)	(31,104)	(406)	(31,511)	
当期包括利益	(18,830)	(2,558)	(31,104)	4,519	663	5,181	
自己株式の取得			—	(3)		(3)	
自己株式の処分			—	—		—	
株式報酬取引			—	160		160	
剰余金の配当			—	(9,943)	(283)	(10,226)	
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(19)	19	0	
利益剰余金への振替	168	2,558	2,726	—		—	
その他			—	(465)	2	(464)	
所有者との取引額等合計	168	2,558	2,726	(10,270)	(262)	(10,533)	
2018年12月31日 残高	¥ 33,232	¥ —	¥ 33,123	¥ 374,027	¥ 8,374	¥ 382,401	

2017年12月31日に終了した1年間（2017年1月1日～2017年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高	¥ 38,909	¥ 31,055	¥ 226,277	¥ (12,114)	¥ 12,248	¥ 604
当期利益			39,975			
その他の包括利益					(2,207)	(1,038)
当期包括利益	—	—	39,975	—	(2,207)	(1,038)
自己株式の取得				(5)		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引						
剰余金の配当			(9,139)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		3				
利益剰余金への振替			2,471			
その他			844			
所有者との取引額等合計	—	3	(5,824)	(5)	—	—
2017年12月31日 残高	¥ 38,909	¥ 31,058	¥ 260,428	¥ (12,119)	¥ 10,041	¥ (433)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日 残高	¥ 41,492	¥ —	¥ 54,344	¥ 338,472	¥ 6,266	¥ 344,738
当期利益			—	39,975	864	40,839
その他の包括利益	13,433	(560)	9,628	9,628	258	9,887
当期包括利益	13,433	(560)	9,628	49,604	1,122	50,726
自己株式の取得			—	(5)		(5)
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	—		—
剰余金の配当			—	(9,139)	(347)	(9,486)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	3	(3)	—
利益剰余金への振替	(3,031)	560	(2,471)	—		—
その他			—	844	937	1,781
所有者との取引額等合計	(3,031)	560	(2,471)	(8,298)	586	(7,711)
2017年12月31日 残高	¥ 51,893	¥ —	¥ 61,501	¥ 379,778	¥ 7,974	¥ 387,752

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	千米ドル					
	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高	\$ 350,533	\$ 279,803	\$ 2,346,200	\$ (109,179)	\$ 90,464	\$ (3,905)
当期利益			320,929			
その他の包括利益					(98,643)	11,104
当期包括利益	—	—	320,929	—	(98,643)	11,104
自己株式の取得				(30)		
自己株式の処分						
株式報酬取引		709		733		
剰余金の配当			(89,575)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(170)				
利益剰余金への振替			(24,556)			
その他			(4,191)			
所有者との取引額等合計	—	539	(118,322)	703	—	—
2018年12月31日 残高	\$ 350,533	\$ 280,343	\$ 2,548,806	\$ (108,476)	\$ (8,179)	\$ 7,199

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高	\$ 467,507	\$ —	\$ 554,066	\$ 3,421,423	\$ 71,837	\$ 3,493,260
当期利益			—	320,929	9,629	330,558
その他の包括利益	(169,638)	(23,041)	(280,218)	(280,218)	(3,661)	(283,879)
当期包括利益	(169,638)	(23,041)	(280,218)	40,710	5,968	46,679
自己株式の取得			—	(30)		(30)
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	1,441		1,441
剰余金の配当			—	(89,575)	(2,550)	(92,125)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(170)	171	1
利益剰余金への振替	1,515	23,041	24,556	—		—
その他			—	(4,191)	15	(4,176)
所有者との取引額等合計	1,515	23,041	24,556	(92,524)	(2,364)	(94,888)
2018年12月31日 残高	\$ 299,384	\$ —	\$ 298,404	\$ 3,369,609	\$ 75,442	\$ 3,445,051

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2018年および2017年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2018 (2018/1/1-2018/12/31)	2017 (2017/1/1-2017/12/31)	2018 (2018/1/1-2018/12/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	¥ 49,941	¥ 54,891	\$ 449,917
減価償却費及び償却費	36,793	34,629	331,467
減損損失	11,215	584	101,034
火災損失	—	4,176	—
退職給付に係る負債の増減額	426	(0)	3,837
受取利息及び受取配当金	(3,036)	(3,071)	(27,354)
支払利息	2,994	3,245	26,970
固定資産除売却損益	(347)	(300)	(3,123)
売上債権の増減額	5,944	(17,366)	53,545
仕入債務の増減額	4,829	2,323	43,507
棚卸資産の増減額	(15,328)	(2,538)	(138,092)
その他	1,232	802	11,096
小計	94,661	77,375	852,803
利息及び配当金の受取額	2,759	3,122	24,859
利息の支払額	(3,152)	(2,915)	(28,398)
法人税等の支払額又は還付額	(11,448)	(17,115)	(103,131)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,821	60,466	746,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	3,730	5,280	33,601
定期預金の預入による支出	(696)	(2,437)	(6,272)
有形固定資産の取得による支出	(45,358)	(35,984)	(408,631)
有形固定資産の売却による収入	1,124	1,604	10,122
無形資産の取得による支出	(1,326)	(1,425)	(11,948)
投資有価証券の取得による支出	(321)	(23)	(2,888)
投資有価証券の売却による収入	0	5,265	0
子会社株式の取得による支出	—	(2,353)	—
その他	(286)	328	(2,580)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(43,134)	(29,746)	(388,596)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(10,314)	123	(92,919)
長期借入れによる収入	6,861	10,389	61,812
長期借入金の返済による支出	(49,747)	(27,452)	(448,170)
自己株式の取得による支出	(3)	(5)	(30)
配当金の支払額	(9,937)	(9,140)	(89,520)
その他	(1,732)	(2,006)	(15,607)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(64,872)	(28,091)	(584,433)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,374)	(170)	(12,379)
現金及び現金同等物の増減額	(26,560)	2,460	(239,275)
現金及び現金同等物の期首残高	58,305	55,845	525,266
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 31,745	¥ 58,305	\$ 285,991

セグメント情報

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」「MB」「ATG」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な商品

報告セグメント	主要商品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

セグメント収益および業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は有価証券報告書の「3. 重要な会計方針」※における記載と同一です。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

※ <https://www.y-yokohama.com/ir/pdf/library/YUHO/143.pdf#page=67>

2017年12月31日に終了した1年間（2017年1月1日～2017年12月31日）

	報告セグメント			百万円			
	タイヤ	MB	ATG	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 459,949	¥ 114,099	¥ 63,433	¥ 8,792	¥ 646,272	¥ —	¥ 646,272
セグメント間	1,387	131	15	17,368	18,901	(18,901)	—
合計	¥ 461,335	¥ 114,230	¥ 63,447	¥ 26,160	¥ 665,173	¥ (18,901)	¥ 646,272
セグメント利益							
(事業利益) (注) 2	41,889	7,757	7,568	1,171	58,385	(120)	58,265
その他の収益及び費用							(4,041)
営業利益							54,224
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	24,962	3,768	5,240	376	34,345	284	34,629
減損損失	330	254	—	—	584	—	584
資本的支出	30,096	3,933	2,880	280	37,189	2,718	39,908

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	¥ 454,801	¥ 117,782	¥ 68,689	¥ 8,966	¥ 650,239	¥ —	¥ 650,239
セグメント間	1,923	113	45	15,311	17,392	(17,392)	—
合計	¥ 456,724	¥ 117,895	¥ 68,734	¥ 24,277	¥ 667,630	¥ (17,392)	¥ 650,239
セグメント利益							
(事業利益) (注) 2	42,292	7,404	8,460	1,073	59,228	29	59,257
その他の収益及び費用							(5,779)
営業利益							53,478
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	26,562	3,926	5,506	400	36,394	398	36,793
減損損失	11,215	—	—	—	11,215	—	11,215
資本的支出	34,636	3,988	7,724	219	46,567	293	46,860

	千米ドル						
	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	\$ 4,097,310	\$ 1,061,099	\$ 618,819	\$ 80,778	\$ 5,858,006	\$ —	\$ 5,858,006
セグメント間	17,322	1,020	403	137,935	156,680	(156,680)	—
合計	\$ 4,114,631	\$ 1,062,119	\$ 619,223	\$ 218,713	\$ 6,014,686	\$ (156,680)	\$ 5,858,006
セグメント利益							
(事業利益) (注) 2	381,008	66,699	76,213	9,662	533,582	263	533,844
その他の収益及び費用							(52,062)
営業利益							481,783
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	239,301	35,367	49,604	3,606	327,878	3,589	331,467
減損損失	101,034	—	—	—	101,034	—	101,034
資本的支出	312,038	35,932	69,582	1,970	419,523	2,637	422,160

(注)

1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業などです。
2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などによるものです。